令和3年度 財政状況資料集

公好事(古町村)

						指定団体等	の指定状況		区分	令和3年度(千円	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円·%)	令和2年度(千円·
宮均	成県	市町村	村類型	Ι.	- 0	旧是四种书	WIH Æ 1KIN	歳入総額		19, 083, 3	22, 351, 738	実質収支比率		6. 3	
						財政健全化等	×	歳出総額		18, 354, 4	21, 723, 585	経常収支比率		90. 7	g
						財源超過	×	歳入歳出差引		728, 9	24 628, 153	(%1)		(96.0)	(103
角	田市	地方交付	付税種地	2	-3	首都	×	翌年度に繰越す	でき財源	200, 1	179, 828	標準財政規模		8, 435, 076	8, 033,
						近畿	×	実質収支		528, 7	75 448, 325	財政力指数		0. 50	(
令和2年国調(人)							×	単年度収支		80, 4	35, 484	公債費負担比率		9. 3	
平成27年国調(人	- ,		産	E業構造(※5)			×	積立金				健全化判断比率			
増減率 (%)	_						×	_1		27, 3				-	
		区	分					-						-	
		第	1次		,	指数表選定	0	実質単年度収支	Ž.	107, 8	-84, 463				
														37. 3	
		第	2次												
うち日本人(9		第	3次					-							
				54. 7	52. 9			_1							
								歳入一般財源等	F	13, 299, 1	26 12, 674, 383				
	10, 276							_							
		職員	の状況		1	1									
定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均								
		般													
1		職			242	697, 928	2, 884								
		等			-	-			(支出予定額)	2, 095, 3	1, 379, 336				
		<u></u>				21, 070	3, 010				-				
		6			2	*	*				· ·				
				Į.	-	-	-	7± ± ^							
14	3, 530			- 11-40	244	/01, 810		現在高 "成"							
		7	ラスバイし	レス指数			96. /	70	D他特定目的基金	2, 644, 2	1, 358, 110				
	事業:	会計の一	覧			公営企業 (法適)	の一覧		公営企業 (法非適) の-	-覧	関係する一部事務網	且合等一覧	地方公社・第	三セクター等一覧	
計名	項番			会計名		項番	会計名		項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(%
	(2)	角田市国	民健康保護	険事業特別会計		(5) 角田市水道	事業会計				(7) 仙南地域広域行	丁政事務組合	(14) 角田市地	域振興公社	
	(3)	角田市介	護保険特別	別会計		(6) 角田市下水道	董事業会計				(8) みやぎ県南中村	亥病院企業団	(15) 角田市農	業振興公社	
	(4)	角田市後	期高齢者は	医療特別会計							(9) 宮城県市町村ま	F常勤消防団員補償報償組合	(16) まちづく	り角田	
											(10) 宮城県市町村町	競員退職手当組合	(17) 阿武隈急	行株式会社	
											(10) 宮城県市町村町		(17) 阿武隈急	行株式会社	
												自治振興センター	(17) 阿武隈急	行株式会社	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	京和2年国調(人) 呼成27年国調(人) 曾滅率 (96) 守04.01.01(人) うち日本人(人) うち日本人(人) うち日本人(タ) 一方ち日本人(タ) 一方ち日本人(タ) 一方ち日本人(タ) 一方ち日本人(タ) 「カカロースタースタースタースタースタースタースタースタースタースタースタースタースター	常和2年国調(人) 27,976 F成27年国調(人) 30,180 普減率 (%) -7.3 お04.01.01(人) 27,770 うち日本人(人) 27,540 お03.01.01(人) 28,212 うち日本人(人) 27,975 国滅率 (%) -1.6 うち日本人(%) -1.6 147.53 190 10,276 定数 1人あたり平均 給料月額(百円) 1 7,408 1 6,222 1 5,420 1 4,480 1 3,770 14 3,530 事業 項番 138	常和2年国調(人) 27,976 F成27年国調(人) 30,180 普減率 (%) -7.3 お04,01.01(人) 27,770 うち日本人(人) 27,540 お30,01.01(人) 28,212 うち日本人(人) 27,975 第漢率 (%) -1.6 うち日本人(%) -1.6 「うち日本人(%) -1.6 「おれて、53 「190 10,276 定数 1人あたり平均 終料月額(百円) 根	常和2年国調(人) 27, 976 Rc27年国調(人) 30, 180	常和2年国調(人) 27,976 F成27年国調(人) 30,180 書滅率 (%) -7.3 お04.01.01(人) 27,770 「うち日本人(人) 27,540 「うち日本人(人) 27,540 「うち日本人(人) 27,975 「まない。」 第1次 「おも本人(人) 27,975 「まない。」 第2次 「おもない。」 第3次 「おもない。」 第4次 「おもない	常和2年国調(人) 27,976 RR27年国調(人) 30,180 産業構造 (※5) 金額率 (%6) -7.3 での (%7) での (%7	近畿 1	近畿 × 中部 × 過疎 × 回疎 × 回疎 × 回疎 × 回疎 × 回疎 × 回疎 × 回ळ × □ळ ×	近畿 × 乗質収支 中部 × 単年度収支 株立金 株立金 株立金 株立金 東京 中部 × 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京	近畿 × 東質収支 単年度収支 横立金 横立 横立	近畿 ×	近畿 次 大田位田譲(人) 27,976 日本度27年国額 人) 27,770 区分 今和27年国額 平成27年国額 平成27年国額 平成27年国額 平成27年国額 平成27年国額 平成27年国額 平成27年国額 平成27年国額 日本原文27年国額 平成27年国額 日本原文27年国 平成27年国 日本原文27年国 平成27年国 日本原文27年国 日本原文2	近畿 本 本 本 本 本 本 本 本 本	大田学園院 (人) 27.976 大田学園 (大田学園) (大	

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補準債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率間には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

^{※6:}個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、総料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

^{※8:}職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和3年度

宫城県角田市

(1) 普通会計の状況(市町村)

(1) 日 近 云 ロ () 1/() () () () () () 歳入の状況 (単)	立 千円・%)				地方税の	状況 (単位 千円・	%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3, 344, 391	17. 5	3, 173, 978		普通税	3, 173, 978	94. 9	-
地方譲与税	197, 070	1.0	197, 070	2. 4	法定普通税	3, 173, 978	94. 9	-
利子割交付金	1, 218	0.0	1, 218	0.0	市町村民税	1, 353, 471	40. 5	-
配当割交付金	10, 952	0.1	10, 952	0.1	個人均等割	47, 092	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	12, 505	0.1	12, 505	0. 2	所得割	1, 045, 877	31.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	71, 180	2. 1	-
地方消費税交付金	719, 144	3.8	719, 144	8. 9	法人税割	189, 322	5. 7	_
ゴルフ場利用税交付金	3, 675	0.0	3, 675	0.0	固定資産税	1, 474, 941	44. 1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1, 473, 926	44. 1	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	116, 913	3. 5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	228, 653	6.8	_
自動車税環境性能割交付金	18, 339	0.1	18, 339	0. 2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	52, 358	0.3	52, 358	0.6	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	52, 341	0.3	49, 636	0.6	法定外普通税	-	-	_
個人住民税減収補塡特例交付金	19, 804	0.1	19, 804		目的税	170, 413	5. 1	-
自動車税減収補塡特例交付金	5, 135	0.0	5, 135	0.1	法定目的税	170, 413	5. 1	-
軽自動車税減収補塡特例交付金	1, 603	0.0	1, 603	0.0	入湯税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	25, 799	0.1	23, 094	0.3	事業所税	-	-	-
地方交付税	4, 600, 963	24. 1	3, 795, 656	46. 9	都市計画税	170, 413	5. 1	-
普通交付税	3, 795, 656	19.9	3, 795, 656	46. 9	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	612, 195	3. 2	-	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	193, 112	1.0	-	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	9, 012, 956	47. 2	8, 034, 531		合計	3, 344, 391	100.0	-
交通安全対策特別交付金	3, 430	0.0	3, 430	0.0				
分担金・負担金	35, 875	0. 2	-	-				
使用料	100, 564	0.5	10, 271	0.1	区分	令和3年度		令和2年度
手数料	16, 489	0.1	-	-	徴収率 現 計 吉野社民部	99. 0	94. 6	98. 9 94. 6
国庫支出金	2, 889, 213	15. 1	-	-	(0/) 左"計 印町科氏院	99. 2	95. 0	99. 0 94. 9
国有提供交付金(特別区財調交付金)	12, 951	0.1	12, 951	0. 2	純固定資産税	98. 9	93. 8	98. 8 93. 9
都道府県支出金	1, 783, 135	9.3	-	-				
財産収入	55, 702	0.3	16, 625	0. 2	公営事業等への繰出		康保険事業会	
寄附金	2, 944, 082	15. 4	-	-	合計 2,305,364			12, 155
繰入金	154, 989	0.8	-	-				-35, 431
繰越金	399, 828	2. 1	-	-	病院 366,033	加入世帯数(世帯	i)	4, 268
諸収入	377, 761	2. 0	15, 841	0. 2	上水道 123,851	被保険者数(人)		6, 685
地方債	1, 296, 393	6.8	-	-	工業用水道		食税(料)収入額	預 76
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険 265,954		車支出金	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	その他 907,971	「ヘヨッ し保険	食給付費	370
うち臨時財政対策債	477, 793	2. 5	-	-				
歳入合計	19, 083, 368	100.0	8, 093, 649	100.0				

(注析)	
- this	2

注析() 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の)状況(単	単位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建	≧設事業費	(A) のうちst	E当一般財源等
議会費	150, 037	0.8		-		150, 037
総務費	4, 559, 570	24. 8		153, 850		4, 261, 263
民生費	4, 714, 745	25. 7		5, 632		2, 436, 230
衛生費	1, 344, 364	7. 3		12, 162		1, 016, 464
労働費	15, 242	0.1				15, 242
農林水産業費	1, 352, 484	7. 4		653, 950		598, 074
商工費	676, 353	3.7		1, 100		218, 421
土木費	1, 627, 787	8. 9		591, 110		1, 012, 260
消防費	410, 929	2. 2		2, 345		406, 607
教育費	1, 574, 181	8.6		204, 411		1, 175, 712
以言復旧費 災害復旧費	678, 854	3.7		204, 411		37, 346
公债费	1, 249, 898	6.8		_		1, 242, 546
公债員 諸支出金	1, 243, 030	0.0				1, 242, 340
超又四並 前年度繰上充用金		-		_		
削牛及麻工兀用並 歳出合計	18, 354, 444	100.0		. 624. 560		12, 570, 202
成山口町	10, 334, 444	100.0	'	, 024, 300		12, 370, 202
	L 性質別歳	TI ON THE PER	 (単位 千円・%)			
区分	注 見 別 威 決 算 額	構成比	充当一般財源等	经验经施大	当一般財源等	経常収支比率
表務的経費計 表務的経費計	次昇級 6,351,054	74.6	九 3 一 版 知 源 等 4, 124, 457	在吊程負兀	3.925.199	45.8
我伤的柱复制 人件費	2, 399, 261	13.1	2, 238, 629		2, 095, 919	24. 5
		7.6			2, 095, 919	24. 0
うち職員給	1, 390, 465		1, 303, 644		C14 101	7 .
扶助費	2, 701, 895	14. 7	643, 282		614, 131	7. 2
公債費	1, 249, 898	6.8	1, 242, 546		1, 215, 149	14. 2
元利償還金	1, 249, 895	6.8	1, 242, 543		1, 215, 146	14. 2
内 うち元金	1, 201, 263	6.5	1, 193, 993		1, 166, 596	13. 6
訳 うち利子	48, 632	0.3	48, 550		48, 550	0.6
一時借入金利子	3	0.0	3		3	0.0
その他の経費	9, 699, 976	52. 8	8, 171, 878		3, 846, 010	44. 9
物件費	2, 586, 017	14. 1	1, 990, 101		1, 232, 633	14. 4
維持補修費	213, 641	1. 2	163, 494		163, 439	1.9
補助費等	3, 506, 226	19.1	3, 029, 288		1, 437, 598	16.8
うち一部事務組合負担金	576, 497	3. 1	576, 497		517, 536	6.0
繰出金	1, 173, 925	6.4	970, 046		920, 521	10. 7
積立金	1, 891, 163	10.3	1, 869, 995		-	
投資・出資金・貸付金	329, 004	1.8	148, 954		91, 819	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	2, 303, 414	12.5	273, 867			
うち人件費	72, 881	0.4	72, 881			
普通建設事業費	1, 624, 560	8. 9	236, 521			
カ うち補助	847, 703	4. 6	27, 183			
ハー うた単独	670, 546	3.7	195, 927			
訳 災害復旧事業費	678, 854	3.7	37, 346			
失業対策事業費	-					

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歲入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	19,100	18,371	729	529	155	16,359		1
2								1
3								1
4								1
5								1
6								1
7								1
8								1
9								1
10								1
11								1
12								1
13								1
14								1
15								l
16								Ī
- 业人。	10.000	19 360	720	520		16 350		T

 # 一般会計等(純計)
 19,089
 18,360
 729
 529
 16,359

 ※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公宮正来云訂寺の対政状況(単位:日カF 会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 角田市国民健康保険事業特別会計	3,328	3,316	12	12	292	-	-	-	
2 角田市介護保険特別会計	3,160	3,079	82	82	488	-	-	-	
3 角田市後期高齢者医療特別会計	355	350	5	5	95	-	-	-	
4 角田市水道事業会計	1,064	904	160	946	124	632	632	-	法適用企業
5 角田市下水道事業会計	935	938	▲ 3	29	642	9,328	6,987	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									i
# 公営企業会計等				1,075		9,960	7,619		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	仙南地域広域行政事務組合	4,902	4,754	148	148	151	4,617	474	
2	みやぎ県南中核病院企業団	10,893	10,578	315	1	1,780	7,395	1,127	
3	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	860	858	2	2	1	-	-	
4	宮城県市町村職員退職手当組合	10,978	10,532	446	446	660	-	-	
5	宮城県市町村自治振興センター	163	160	3	3	-	-	-	
6	宮城県後期高齢者医療広域連合	249	171	78	78	35	-	-	
7	宮城県後期高齢者医療事業会計	273,284	266,441	6,843	6,843	11,003	-	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
81	一部事務組合等				7,521		12,012	1,602	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

1 角田市地域振興公社

2 角田市農業振興公社

4 阿武隈急行株式会社

3 まちづくり角田

経常損益 純資産又は 正味財産

▲ 614

92

24

36

▲ 872

からの 補助金

131

135

45

50

令和3年度

令和元年度 令和2年度 令和3年度 分母比

96.0

8.7

宫城県角田市

7 7 8 9 9 10 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11						
7			i	i .	i	i .
_						
5						
3						
2						
)						
3						
6						
5						
3						
2						
)						
3						
7						
5						
3						
2						
,						
7						
5						
1			 			
2						
1						
9						
3						
6			 			
3 4 5						
3						
1						
9						
8						
6						
5						
3						
1						
9						
В						
7						
5						
3						
1 2						
0						

内訳

PFI事業に係るもの

いわゆる五省協定等に係るもの

損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの

224.8

公債	費負担の状況					将来負担の	伏況		
	実質公債費比率	千円・%)							
	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比		区	分	
元利	償還金	1,133,560	1,159,946	1,249,853	17.2	将来負担額	一般会計等に係	系る地方債の現在	高
減債	基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為(に基づく支出予定額	Ą
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等網	^桑 入見込額	
元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	685,465	599,275	622,666	8.6		組合等負担等身	見込額	
利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	132,218	161,009	166,252	2.3		退職手当負担身	見込額	
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	642	641	2,232	0.0		設立法人等の負	の負債額等負担見込額	
金	一時借入金の利子	-	-	-	-		うち、健全化法施行	庁規則附則第三条に係	る負担
	合計 (人	1,951,885	1,920,871	2,041,003			連結実質赤字額	Ą	
	内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比		組合等連結実質	質赤字額負担見込	額
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計		
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金		
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定加	 表入	
務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	領算入見込額	
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計		
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-				
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-				
	利子補給に係るもの	642	641	2,232	0.0	健	全化判断比率	令和3年度	早期
特定	B財源の額 (E	3) 178,332	151,363	154,873		実質	赤字比率	-	
標準	財政規模 (4	7,766,842	8,033,150	8,435,076		連結	実質赤字比率	-	
算入	.公債費等の額 (1	0) 1,118,928	1,128,648	1,157,151		実質	公債費比率	9.7	
	(C)-(I	0) 6,647,914	6,904,502	7,277,925		将来	負担比率	37.3	
実質	公債費比率(単年度)	9.8	9.3	10.0				•	
((A)	-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100 (3ヵ年平地	3) 8.2	9.2	9.7		1			

	A-18242477 7 10							,,,,	7 THE DE 15 PENELS - THE 13 TO - 11 TO				
	組合等連結実質	[赤字額負担見込	額	187,370	193,626	-	-	引	き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
	合計		(E)	27,773,709	28,579,496	27,336,131		その	の他上記に準ずるもの	-	-	-	
充当市 財源				3,985,092	5,220,363	7,213,420	99.1		角田市下水道事業会計	-	8,213,504	6,986,707	
別源	充当可能特定总			2,480,778	2,059,520	1,707,514	23.5		角田市水道事業会計	530,172	616,129	632,260	
	基準財政需要額	頁算入見込額		14,815,292	15,809,831	15,696,277	215.7	企業債繰入見記	(等)入額 角田市介護保険特別会計	-	-	-	
	合計		(F)	21,281,162	23,089,714	24,617,211		1967	角田市後期高齢者医療特別会計	-	-	-	
来負	担比率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100		97.6	79.5	37.3			その他の会計	8,600,232	-	-	
									地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
								公社・	. 土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
	健全化判断比率	令和3年度	早期健全	化基準 財	政再生基準			三セク	等 地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	
	実質赤字比率	-		13.64	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-		18.64	30.00								
	実質公債費比率	9.7		25.0	35.0								
	将来負担比率	37.3		350.0									
		•											

令和元年度 令和2年度 令和3年度 分母比

8,829,633 7,618,967

1,601,681

14.803.508 16.089.880 16.359.110

1,705,299

1,817,378 1,761,058 1,756,373

9,130,404

1,835,049

退職手当負担見込額 設立法人等の負債額等負担見込額 うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人(R4.1.1現在) うち日本人 27, 540 人(R4.1.1現在) 連結実質赤字比率 96 147. 53 kmf 実 質 公 債 費 比 率 入載 19, 083, 368 千円 帮来 負担 比率 37.3 -18, 354, 444 千円 ж 数 型 H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2 曹 収 528 775 千円 R02 I — 2 R03 I - O 8. 435. 076 千円 16, 370, 210 千円

● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※会和4年度中に市町村会併1.た団体で、会併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び得来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件書・物件書等の状況」の決算額は、人件書、物件書及び維持補修費の合計である。ただし、人件書には事業書支弁人件書を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の 地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力指數 [0.50] 0.77 0.6 0.41 0.24

R01

R02

R03

財政力

類似団体内順位 宫城県平均 6/2! 0.54

市町村類型が変更となった(R2:I-2 → R3:I-0)ことにより、類似団体平均と比較して数 値が上回った。

令和3年度における市税について、新型コロナウイルス感染症の影響による個人市民 税や固定資産税の減等により前年に続き減となった。また、市税と併せて地方消費税交 付金などが減少となったことにより、基準財政収入額は前年度より減となった。

令和3年度の財政力指数については前年度と比較して単年度は0.04ポイント下降、3か 年の平均値は0.02ポイント下降した。

今後も課税客体の適切な把握や徴収強化等の税収増加に向けた取組を進めるととも に、一層の歳出削減を図ることで、財政基盤の強化に努める。



宮城県角田市

類似団体内順位

令和3年度

全国平均 宫城里平均 15/25 15.4 23.3

過去の投資的事業に係る市債借入により令和2年度までは高い水準となっていたが、 令和3年度は公営企業債等繰入見込額の減などにより将来負担額が約12億円減少し、 将来の市債償還に備えた減債基金の積み増しや公共施設の老朽化化対策等のため公 共施設強靭化対策基金の積み増しを行ったことなどにより充当可能額が約15億円増加 したことで、対前年度比で42.2ポイントの減となったが、市町村類型が変更となったことで 類似団体と比較すると依然高い水準となっている。

令和4年度以降も、公共施設の長寿命化・脱炭素化に係る改修や防災・減災構想に係 る工事の実施等により多額の市債発行を予定しており、再度比率が上昇することが見込 まれるため 更なる事業実施の適正化を図り 財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.7%]



19/25 変質公債費比率の分析機

類似団体内順位

今和2年度に続き 類似団体平均と比較して高い水准となった。

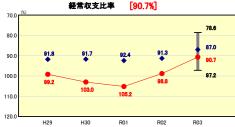
全国平均

令和3年度においては、平成30年度に借り入れた小・中学校空調設備設置事業の元金 償還が始まったことにより、0.5ポイント上昇した。令和4年度以降も賑わいの交流拠点施 設整備事業や小・中学校空調設備設置事業(令和元年度借入分)、令和元年東日本台 風災害復旧事業にかかる市債の償還開始により更なる比率の上昇が見込まれることか ら、財政健全化を図るため計画的かつ効率的な財政運営に努める。

財政構造の弾力性

H30

H29



類似団体内順位 全国平均 宫城里平均 22 0

令和元年度までは比率の上昇が続いていたが、令和2年度に下水道事業が公営企業 法適用となったことで経常的経費が大幅に下がり、比率の下降につながった。

令和3年度においては、前年度比で8.1ポイントの減となった。主な要因としては分母で ある歳入について、普通交付税が4億9.194万円の増、臨時財政対策債が1億2.721万円 の増と昨年より経常一般財源が約9%増加したことによる影響が大きい。また、分子であ る歳出については、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、経 常的に実施していた各種事業が中止となったことなどが影響している。今後も財政健全 化等の取組を通じて、より一層の経常経費の抑制に努める。





類似団体内順位

15 27

R03

R02

全国平均 宫城県平均 2 21 10.14 人口1,000人当たり職員数の分析機

これまで類似団体平均と同程度の水準で推移していたが、令和3年度は市町村類型が 変更となったことで、類似団体と比較して低い水準となった。

令和3年度においては、前年度と比較して0.14人と僅かに増加しているものの、人口の 減少は今後も続くことが見込まれるため、引き続き窓口業務等の民間委託など既存事務 事業の見直しを行い、職員数の適正化を図る。

人件費・物件費等の状況



類似团体内膜位 9/25

155.08

宫城県平均 186.811

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分割

市町村類型が変更となったこともあり、類似団体と比較してやや低い水準となった。 令和元年東日本台風による災害廃棄物処理事業や小・中学校へのICTタブレット整備 事業の完了により、物件費が前年より12億4,511万円減となったことで前年と比べ約4万

しかしながら、ふるさと納税事業に係る事務費の増等により平成30年度以前に比べると 依然高い水準となっているため、今後も既存事業の見直し等を図りながら、物件費等の 削減に怒める

給与水準 (国との比較)



類似团体内膜位

ラスパイレス指数の分析を

類似団体平均と比較して低い水準で推移している。

震災後2年間の国家公務員の時限的な給与削減が終了し、平成25年度以降の当市の ラスパイレス指数は再び100を割り込んでいる。

令和3年度から同年4月1日現在の数値を使う取扱いとなったため、前年と同一の数値と

- - -今後も、角田市職員人材育成基本方針に基づき、人事評価の適切な実施・活用を目指 した人事管理を推進し、より一層の給与の適正化に努める。

14.00

16.00

H29

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

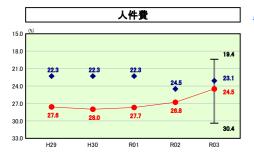
宮城県角田市

経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

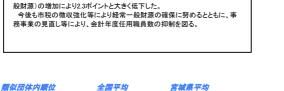
- ※ 人口については 各調査対象年度の1月1日現在の住民基本会帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

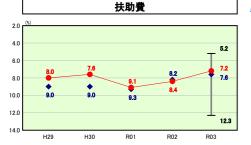


類似团体内層位 全国平均 18/25 28.8

類似団体平均と比較して給与水準は低い((3)参照)が、人件費における経 常経費は平均を超える水準で推移している。これは、人件費において類似団 体と比較して会計年度職員数が多いことが要因となっている。

令和3年度は、職員人件費(退職手当)の減や普通交付税など歳入(経常一





令和元年度と令和2年度は類似団体平均と同程度で推移してきた。 令和3年度は障害福祉サービス費等の減や普通交付税など歳入(経常ー 般財源)の増加により前年度と比較して1.2ポイント低下し、市町村類型が変 更となったこともあり類似団体平均より低い水準となった。

経済状況や高齢化等による今後の扶助費の増加に備え、その動向を注視 していくとともに、今後も経常一般財源の確保に努める。



類似団体内順位

3/24

類似団体平均と比較して低い水準で推移している。 令和3年度は、臨時財政対策債や平成30年度に借り入れた小・中学校空調

設備設置事業充当債等の元金償還開始により公債費は増となるも、普通交 付税など歳入(経常一般財源)の増加により0.4ポイント低下した。

15.7

184

今後も、賑わいの交流拠点施設整備事業や小・中学校空調設備設置事業 (令和元年度借入分)、令和元年東日本台風災害復旧事業にかかる市債の 本格的な償還開始が予定されており、更なる比率上昇の要因が続くことから、 引き続き適正な公債費の管理に努める。



類似団体内順位 19/25 全国平均

宫城県平均 14.9

類似団体平均と比較して平成29年度以降は高い水準となっている。 特に平成28年度以降は新築した学校給食センターの管理運営費が増加し

令和3年度は、個別予防接種委託料やシステム関連経費等の滅により物件 費の歳出減となっており、また普通交付税など歳入(経常一般財源)の増加 により1.5ポイント低下した。

例年に比べると大きく数値は低下したが、依然として類似団体平均より高い 水準であるため、より一層のコスト削減に努める。



て1.3ポイント低下した。

類似団体平均と比較して、令和2年度から高い水準で推移している。 令和2年度に下水道事業が公営企業法適用となったことで、下水道事業へ の繰出を負担金及び補助金として支出することとなったことが要因であるが、 令和3年度は普通交付税など歳入(経常一般財源)の増加により前年に比べ

全国平均

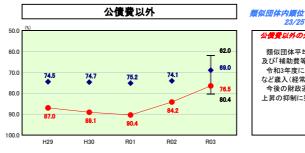
依然として類似団体平均より高い水準であるため、各種補助金の見直し、 特に繰越金の多い団体への運営費補助については5%以上の削減を行うな ど、経費の適正化に努める。

全国平均



令和元年度までは他会計への繰出金が多額のため類似団体平均と比較し て高い水準で推移していたが、下水道事業が公営企業法適用となった令和2 年度からは平均値に近い水準で推移している。

令和3年度は特別会計に対する繰出金は減となったが、施設管理に要する 維持補修費等の経費が増となったため、前年と比較して歳出は変わらない。 普通交付税など歳入(経常一般財源)の増加により前年度比で1.4ポイント 低下したものの、依然として類似団体平均よりも高い水準であるため、事業 目直しや経費削減等に怒める



23/25

類似団体平均と比較して高い水準で推移している。これは、上記「人件費」 及び「補助費等」の比率が高いことが要因である。

73 2

全国平均

宫城県平均

77.5

令和3年度においては、物件費及び扶助費が減少したこと及び普通交付税 など歳入(経常一般財源)の増加にしたことで7.7ポイント低下した。

今後の財政運営の硬直化を防ぐため行財政改革を推進し、経常収支比率 上昇の抑制に努める。

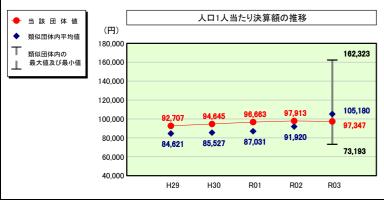
● 当該団体値

類似団体内平均値

類似団体内の

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



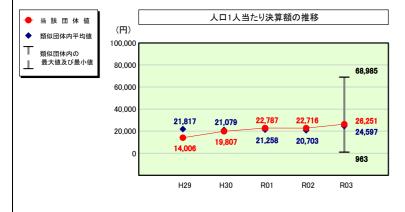
人件費及び人件費に準ずる費用				
	当該団体決算額			
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2, 399, 261	86, 398	95, 193	▲ 9.2
一部事務組合負担金(補助費等)	324, 191	11, 674	9, 197	26. 9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1, 724	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	94, 378	3, 399	3, 651	▲ 6.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	72, 881	2, 624	2, 581	1.7
▲退職金	▲ 187, 395	▲ 6, 748	▲ 7, 170	▲ 5.9
[合計	2 703 316	97 347	105 180	A 7 A

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8. 79	9. 98	▲ 1.19
ラスパイレス指数	96. 7	97. 3	▲ 0.6

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

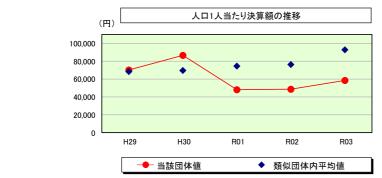


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額				
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)		
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1, 249, 853	45, 007	67, 244	▲ 33.1		
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	_		
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-		
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	622, 666	22, 422	18, 547	20.9		
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	166, 252	5, 987	2, 991	100. 2		
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2, 232	80	670	▲ 88.		
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-		
▲特定財源の額	▲ 154, 873	▲ 5, 577	▲ 3, 165	76. 2		
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1 , 157, 151	▲ 41,669	▲ 61, 701	▲ 32.		
	728, 979		24, 597	6.		

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

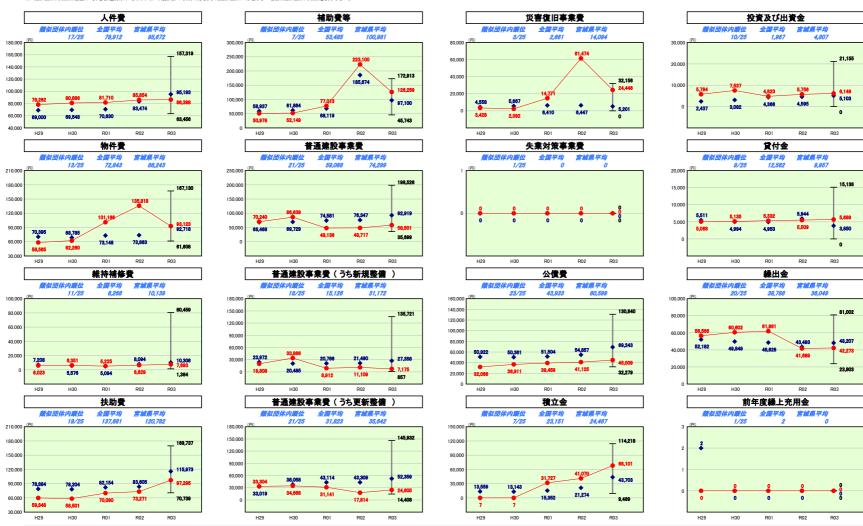


普通建設事業費

		当該団体決算額	人口1人当たり決算額				
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H29		2, 087, 027	70, 240	▲ 4. 1	68, 468	3. 9	▲ 8.0
	うち単独分	725, 876	24, 430	▲ 40. 4	34, 140	▲ 6.4	▲ 34.0
H30		2, 533, 573	86, 639		69, 729	1. 8	21. <u>5</u> 16. 7
	うち単独分	933, 705	31, 929	30. 7	38, 908	14. 0	
R01		1, 382, 840	48, 136	▲ 44. 4	74, 581	7. 0	▲ 51.4
	うち単独分	549, 900	19, 142	▲ 40.0	41, 563	6. 8	▲ 46.8
R02		1, 374, 408	48, 717	1. 2	76, 347	2. 4	▲ 1.2
	うち単独分	457, 447	16, 215	▲ 15.3	41, 762	0. 5	▲ 15.8
R03		1, 624, 560	58, 501	20. 1	92, 919	21. 7	▲ 1.6
	うち単独分	670, 546	24, 146	48. 9	54, 128	29. 6	19. 3
過去5年間平均		1, 800, 482	62, 447	▲ 0.8	76, 409	7. 4	▲ 8.2
	うち単独分	667, 495	23, 172	▲ 3. 2	42, 100	8. 9	▲ 12.1



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



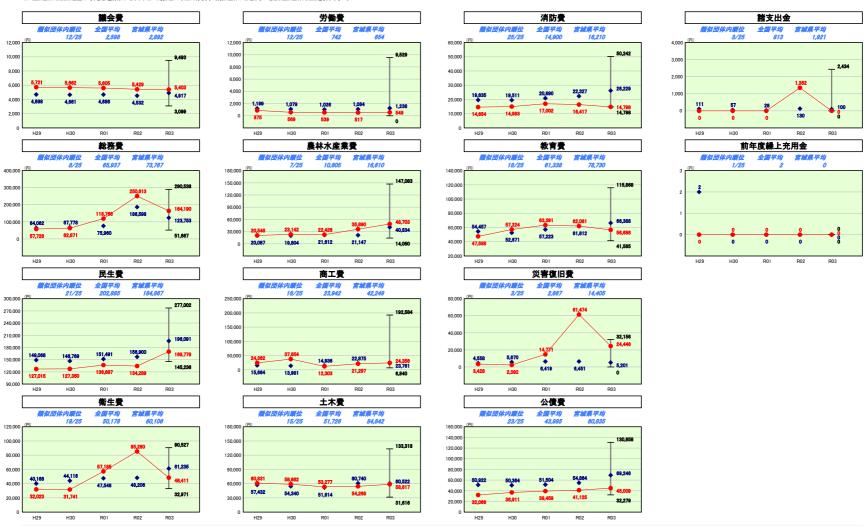
性質別慮出の分析欄

補助費等、災害復旧事業費、積立金等が類似団体平均と比較して住民一人当たりのコストが高くなっている。

以上のコスト高に対応するため、引き続き市税等の確保に努めるとともに、令和3年3月策定の「角田市第5次行財政集中改革プラン」(令和3年度~令和8年度)に掲げた定員の適正化及び財政健全化等の取組を通じて、計画的かつ効率的な財政運営に努める。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別農出の分析欄

総務費、農林水産業費及び災害復旧費等が、類似団体平均と比較して住民一人当たりのコストが高くなっている。

総務費については、公共施設強靭化対策基金や減債基金の積み増し、ふるさと納税寄附金の増加に伴う事務費の増加により類似団体平均を上回っている。農林水産業費については、強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金(カントリーエレベーター)や農作物災害対策事業(令和4年産米生産振興特別助成事業費補助金)等の増により類似団体平均を上回った。 災害復日費については、令和元年東日本台風にかかる災害復日事業や令和3年2月及び令和4年3月に発生した福島県沖地震にかかる災害復日事業を行ったことにより類似団体平均を上回った。

災者を担け買いこいには、や礼元千末日本台風にかかる災者後日申来や予和3年に月及り予和4年3月に発生した傷無宗冲地級にかかる没者後日申来を行つにより領収団や平均を上回つに。 また、現時点では類似団体平均を下回っている公債費についても、臨時財政対策債や小・中学校空調設備設置事業充当債の元金償還が始まったことで前年度と比較して上昇しており、今後も賑わいの交流拠点施設整備事業や小・中学校空調設備設置事業(令和元年度借入分)、令和元年東日本台風災害復日事業にかかる市債の償還開始に より更なる上昇が見込まれる。

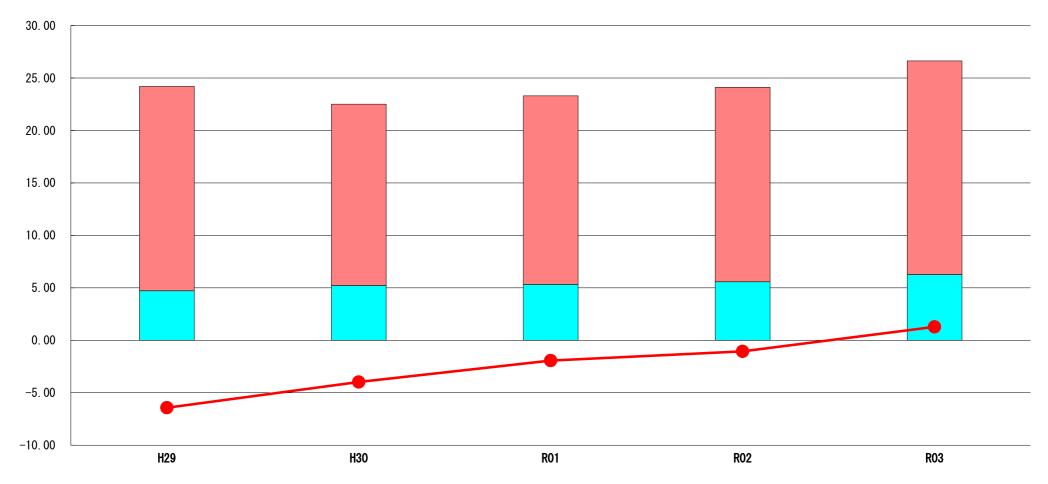
ペンスペのエナルアルなべい。 以上のコスト第に対応するため、引き縛未市投等の確保に努めるとともに、今和3年3月等定の「毎日市等5次行財改集中改革ブラン」(今和3年度~今和8年度)に掲げた定量適正化及び財政機全化等の取組を通じて、計画的かつ効率的な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和3年度

宮城県角田市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

				W-141 W/196	22 (70)
区分	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高	19. 48	17. 29	17. 98	18. 54	20. 36
実質収支額	4. 72	5. 22	5. 32	5. 58	6. 27
実質単年度収支	▲ 6.43	▲ 3.97	▲ 1.93	▲ 1.05	1. 28

分析欄

令和3年度については、財政調整基金からの取り崩しは行わず、令和2年度決算剰余金2億2,833万円を積み立てたことにより、財政調整基金残高は1.82ポイント上昇した。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は前年より1億77万円の増となり、 翌年度に繰越すべき財源が前年より2,032万円の増に留まったことから、差額である 実質収支額は0.69ポイント上昇した。

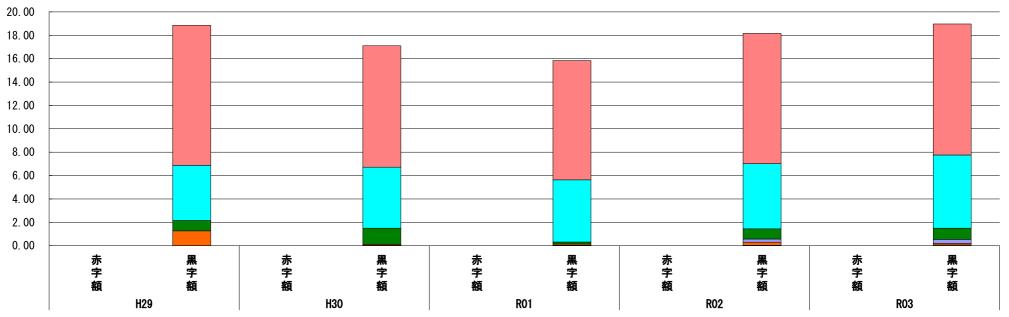
今後も賑わいの交流拠点施設整備事業や小・中学校空調設備設置事業(令和元年 度借入分)、令和元年東日本台風災害復旧事業にかかる市債の償還開始により、基 金取り崩し額の増加が見込まれることから、引き続き経費の削減と事業の適正化を図

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和3年度

宮城県角田市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度 会計	H29	H30	R01	R02	R03
角田市水道事業会計	11. 98	10. 38	10. 21	11. 14	11. 21
一般会計	4. 71	5. 22	5. 31	5. 58	6. 26
角田市介護保険特別会計	0. 89	1. 39	0. 18	0. 87	0. 96
角田市下水道事業会計	_	_	_	0. 27	0. 34
角田市国民健康保険事業特別会計	1. 27	0. 09	0. 10	0. 26	0. 14
角田市後期高齢者医療特別会計	0.00	0. 02	0. 03	0. 04	0. 06
その他会計(赤字)	-				_
その他会計 (黒字)	0.00	0. 00	0. 01	-	-

分析欄

一般会計においては形式収支が前年度比で1億77万円の増となり、翌年度に繰越すべき 財源が前年度比で2,032万円の増となったことから、差額である実質収支額は前年度比で 8,045万円の増となった。その結果、標準財政規模比で0.68ポイント上昇し6.26ポイントとなっ ている。

その他の会計の連結実質赤字比率についても、全会計で黒字であり、赤字比率の算定には至っていない。

今後も計画的な事業運営を図り、健全な財政運営に努める。

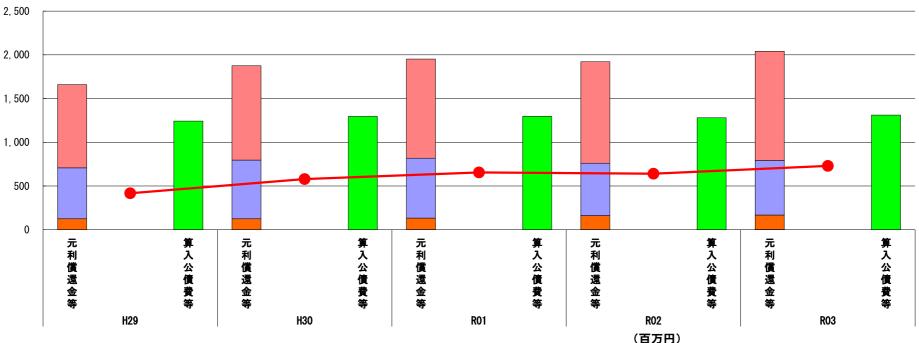
[※]令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和3年度

宮城県角田市

(百万円)



						(H/J13/
分子の構造	年度	H29	H30	R01	R02	R03
	元利償還金	953	1, 079	1, 134	1, 160	1, 250
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	1	-	1
元利償還金等(A)	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	582	671	685	599	623
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	125	125	132	161	166
	債務負担行為に基づく支出額	0	0	1	1	2
	一時借入金の利子	-	-	1	-	1
算入公債費等(B)	算入公債費等	1, 243	1, 296	1, 297	1, 280	1, 311
(A) — (B)	━━ 実質公債費比率の分子	417	579	655	641	730

分析欄

元利償還金等(A)においては、平成30年度に借り入れた小・ 中学校空調設備設置事業充当債等の元金償還開始により元 利償還金が増加し、公営企業債の元利償還金に対する繰入 金も増額となったことで120百万円の増となった。

算入公債費等(B)においては31百万円の増となったことで、 実質公債費比率の分子((A)-(B))は前年度と比較して89百万円 の増となった。

今後、賑わいの交流拠点施設整備事業や小・中学校空調設 備設置事業(令和元年度借入分)、令和元年東日本台風災害 復旧事業にかかる市債の償還開始により公債費が増加するこ とが見込まれることから、財政健全化を図るための一層の計 画的かつ効率的な財政運営に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

_(参考)						(百万円)
	年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減價基金	減債基金残高 (注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄 満期一括償還方式を採用している借入はない。

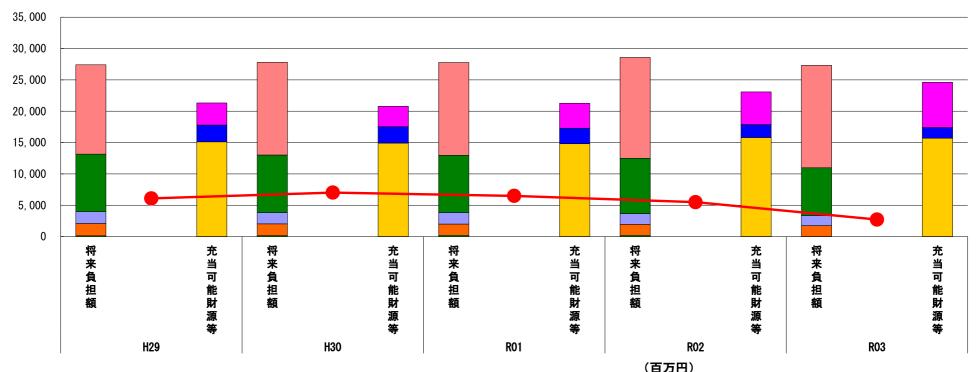
(注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

令和3年度

宮城県角田市

(百万円)



							(1)
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
		一般会計等に係る地方債の現在高	14, 249	14, 779	14, 804	16, 090	16, 359
		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	_	-	_
		公営企業債等繰入見込額	9, 189	9, 216	9, 130	8, 830	7, 619
		組合等負担等見込額	1, 878	1, 770	1, 835	1, 705	1, 602
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	1, 960	1, 879	1, 817	1, 761	1, 756
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	_	-
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	_	-
		連結実質赤字額	-	-	-	_	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	126	153	187	194	-
		充当可能基金	3, 524	3, 240	3, 985	5, 220	7, 213
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	2, 679	2, 616	2, 481	2, 060	1, 708
		基準財政需要額算入見込額	15, 112	14, 924	14, 815	15, 810	15, 696
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	6, 087	7, 017	6, 493	5, 490	2, 719

分析欄

将来負担額(A)においては、令和元年東日本台風及び令和3年福島県沖地震にかかる公共土木施設・農業用施設等の災害復旧債や公共施設等の長寿命化・転用改修事業充当債等の借り入れにより一般会計等に係る地方債の現在高が269百万円増加している。一方で、下水道事業会計の将来負担額1,227百万円の減となったことして、公営企業債等繰入見込額が1,211百万円の減となったことなどから、将来負担額(A)は1,244百万円の減となっている。

充当可能財源等(B)においては、減債基金や公共施設強靭化対 策基金への積み増しなどによって充当可能基金は1,993百万円増 となるなど、全体で1,527百万円の増となったことから、将来負担比 率の分子((A)-(B))は前年度と比較し、2,771百万円減少している。

令和4年度以降においても、公共施設の長寿命化・脱炭素化にかかる改修や防災・減災構想にかかる工事の実施等により多額の市債発行を予定しており、さらに現在高が増加することが見込まれることから、令和3年3月策定の「角田市第5次行財政集中改革プラン」(令和3年度~令和8年度)に基づく行財政改革を推進し、一層の将来負担の低減化を図る。

[※]令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)

(百万円)

7, 000 6, 000 4, 000 2, 000 1, 000 R01 R02 R03

				(百万円)
区分	年度	R01	R02	R03
	財政調整基金	1, 396	1, 489	1, 718
	減債基金	1, 082	1, 413	1, 863
	その他特定目的基金	595	1, 358	2, 644
	公共施設強靭化対策基金	200	800	1, 600
	子ども子育て未来基金	-	-	300
	都市整備基金	150	250	277
	農業振興基金	23	72	176
	スポーツ振興基金	40	37	84
	基金残高合計	3, 073	4, 261	6, 225

令和3年度

基金全体

(増減理由)

積立を実施した主なものとして、財政調整基金については令和2年度の決算剰余金2億2,833万円を、減債基金については5億円を、公共施設強靭化対 策基金については8億円を、さらに子ども子育て未来基金を創設し3億円を積み立てた。一方で、財政調整基金については取り崩しを行わなかったが、減 債基金については市民センター整備事業に係る元金償還に対応するため5,000万円を、都市整備基金は道路改良事業及び公園等整備事業のため7,320 万円を、角田市育英会奨学金基金については奨学金を貸し付けるため950万円を取り崩したことなどにより、基金全体としては19億6,450万円の増となっ た。

宮城県角田市

(今後の方針)

事前防災及び減災等に資する公共施設の整備及び大規模な改修に関する事業の計画的な推進を図るための公共施設強靭化対策基金やその他の特定目的基金の積み増しを予定しており、基金全体としては増加が見込まれる。

財政調整基金

(増減理由)

令和2年度の決算剰余金2億2,833万円を積み立てたことにより増加した。

(今後の方針)

令和3年3月策定の「角田市第5次行財政集中改革プラン」(令和3年度~令和8年度)における取組項目の中で、財政調整基金の残高に関しては、標準財政規模の10%以上を確保するために十分な額として各年度末において12億円以上の保有を目標としている。

減債基金

(増減理由)

市民センター整備事業にかかる元金償還に対応するため5,000万円を取り崩した一方で、令和元年東日本台風に対する災害復旧事業債の償還に備えた額と普通交付税の追加交付により算定された臨時財政対策債償還基金費相当額等の5億円を積み立てたことにより増加した。

(今後の方針)

平成30年度より市民センター整備事業に係る元金償還に対応するために毎年度5,000万円を取り崩しており、令和4年度からは令和元年東日本台風に対する災害復旧事業債の償還に対応するためさらに5,000千円を追加し、毎年度1億円を取り崩すこととしている。

その他特定目的基金

(基金の使途

公共施設強靭化対策基金:事前防災及び滅災等に資する公共施設の整備及び大規模な改修に関する事業の計画的な推進

子ども子育て未来基金:未来を担う子どもたちが健やかに生まれ、育つことのできる環境を整え、子育てにやさしいまちづくりの推進 都市整備基金:都市計画事業その他都市基盤整備のための事業の推進

農業振興基金:農畜産物の生産振興、農業経営の安定及び農業人材の育成を図り、農業の持続的な発展

スポーツ振興基金: 角田市における体育及びスポーツの振興を図り、もって市民の体位向上とスポーツ精神の高揚及び体育指導者の育成

(増減理由)

公共施設強靭化対策基金:基金の目的を達成するため、8億円を積み立てた。

子ども子育て未来基金:基金を創設し、3億円を積み立てた。

都市整備基金:基金の目的を達成するため、1億円を積み立てた。

農業振興基金:基金の目的を達成するため、1億円を積み立てた。

(今後の方針)

公共施設強靭化対策基金:公共施設の老朽化対策及び防災・減災構想にかかる事業に充当するため、取り崩しを予定する。

子ども子育て未来基金:子ども医療費助成事業等に充当するため、取り崩しを予定する。

都市整備基金:道路改良事業等に充当するため、取り崩しを予定する。